

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況	区分		区分							
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)						
市町村名	木津川市	地方交付税種地	2-7	歳入総額	24,651,698	27,161,252	実質収支比率	2.5	2.1					
				財政健全化等	×	歳出総額	23,911,048	26,452,320	經常収支比率	89.2	91.2			
				財源超過	×	歳入歳出差引	740,650	708,932	(※1)	(99.6)	(98.1)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	342,793	392,722	標準財政規模	15,611,495	14,926,679			
				近畿	○	実質収支	397,857	316,210	財政力指数	0.69	0.70			
				中部	×	単年度収支	81,647	111,500	公債費負担比率	15.1	14.4			
				過疎	×	積立金	167,543	73,894	健全化判断比率	-	-			
				山振	×	繰上償還金	-	44,615	実質赤字比率	-	-			
				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
				指数表選定	×	実質単年度収支	249,190	230,009	実質公債費比率	13.1	13.5			
人口	22年国調(人)	69,761	産業構造		基準財政収入額	7,059,613	7,409,111	将来負担比率	97.6	96.2				
	17年国調(人)	63,649	17年国調	12年国調	基準財政需要額	10,782,792	10,608,909	資金不足比率(※3)						
	増減率(%)	9.6	5.1	5.6	標準財政収入額等	9,129,500	9,622,752							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	70,334	第1次	6,387	6,887	經常経費充当一般財源等	14,361,295	13,651,902						
	22.03.31(人)	69,310	第2次	21,724	19,179	歳入一般財源等	17,862,856	17,196,741						
	増減率(%)	1.5	第3次	72.2	68.7	地方債現在高	28,634,957	28,427,776						
面積(km ²)	85.12		職員数の状況		うち公的資金	20,946,216	19,773,414							
人口密度(人/km ²)	820		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	8,187,521	9,223,036					
世帯数(世帯)	24,393		一般職員等	403	1,328,691	3,297	収益事業収入	-	-					
特別職等	市区町村長	1	8,800	うち消防職員	-	-	土地開発基金現在高	1,777,182	1,457,425					
	副市区町村長	1	7,300	うち技能労務職員	5	17,780	3,556	積立金	3,745,123	3,577,580				
	取入役	-	-	教育公務員	25	74,691	2,988	現在高	122,020	21,925				
	教育長	1	6,600	臨時職員	-	-	-	減債基金	-	-				
	議会議長	1	4,700	合計	428	1,403,382	3,279	其他特定目的基金	5,944,999	5,544,213				
	議会副議長	1	3,800	ラスパイレス指数	-	-	-							
	議会議員	24	3,500											
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※2)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計			(7) 簡易水道事業特別会計			(9) 国民健康保険山城病院組合(病院事業会計)		(23) 学研都市京都土地開発公社		○
		(3) 介護保険特別会計					(8) 公共下水道事業特別会計			(10) 国民健康保険山城病院組合(介護老人保健施設事業会計)		(24) 木津川市公園都市緑化協会		
		(4) 後期高齢者医療特別会計								(11) 相楽郡西部塵埃処理組合		(25) 木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団		
		(5) 老人保険特別会計								(12) 京都市市町村職員退職手当組合				
										(13) 京都市市町村議会議員公務災害補償等組合				
										(14) 相楽郡消防組合				
										(15) 相楽郡広域事務組合(一般会計)				
										(16) 相楽郡広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)				
										(17) 京都府自治会館管理組合				
										(18) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)				
										(19) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)				
										(20) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
										(21) 京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
										(22) 京都府地方税機構				

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,732,087	35.4	8,344,228	57.9	普通税	8,344,228	95.6	54,194
地方譲与税	205,827	0.8	205,827	1.4	法定普通税	8,344,228	95.6	54,194
利子割交付金	52,956	0.2	52,956	0.4	市町村民税	4,050,086	46.4	54,194
配当割交付金	23,586	0.1	23,586	0.2	個人均等割	94,117	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	8,413	0.0	8,413	0.1	所得割	3,641,915	41.7	-
地方消費税交付金	490,732	2.0	490,732	3.4	法人均等割	153,183	1.8	26,713
ゴルフ場利用税交付金	85,464	0.3	85,464	0.6	法人税割	160,871	1.8	27,481
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,927,459	45.0	-
自動車取得税交付金	69,718	0.3	69,718	0.5	うち純固定資産税	3,908,154	44.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,987	1.1	-
地方特例交付金	174,503	0.7	174,503	1.2	市町村たばこ税	268,696	3.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	84,495	0.3	84,495	0.6	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	90,008	0.4	90,008	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,286,232	21.4	4,798,687	33.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,798,687	19.5	4,798,687	33.3	目的税	387,859	4.4	-
特別交付税	487,545	2.0	-	-	法定目的税	387,859	4.4	-
(一般財源計)	15,129,518	61.4	14,254,114	98.9	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,335	0.0	8,335	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	321,727	1.3	-	-	都市計画税	387,859	4.4	-
使用料	687,278	2.8	139,058	1.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	35,619	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	3,210,638	13.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,732,087	100.0	54,194
都道府県支出金	1,427,945	5.8	-	-				
財産収入	137,094	0.6	13,846	0.1				
寄附金	333,178	1.4	-	-	徴収率 現・計	98.8	93.1	98.6
繰入金	11,424	0.0	-	-	(%) 年	99.0	94.6	98.7
繰越金	708,932	2.9	-	-				
諸収入	184,002	0.7	1,005	0.0	純固定資産税	98.7	91.7	98.4
地方債	2,456,008	10.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,683,308	6.8	-	-				
歳入合計	24,651,698	100.0	14,416,358	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

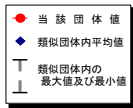
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	213,892	0.9	-	213,492	
総務費	2,602,580	10.9	231,412	2,028,861	
民生費	8,013,933	33.5	201,948	4,271,417	
衛生費	2,499,630	10.5	10,728	2,408,618	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	256,545	1.1	131,098	163,156	
商工費	136,105	0.6	-	100,704	
土木費	3,524,114	14.7	1,638,619	2,217,870	
消防費	1,026,626	4.3	29,938	994,802	
教育費	2,893,730	12.1	1,128,073	2,017,338	
災害復旧費	1,267	0.0	-	1,267	
公債費	2,719,360	11.4	-	2,690,463	
諸支出費	23,266	0.1	23,266	16,140	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,911,048	100.0	3,395,082	17,124,128	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,851,657	45.4	7,719,352	7,682,168	47.7
人件費	4,102,306	17.2	3,604,107	3,576,880	22.2
うち職員給	2,627,656	11.0	2,247,310	-	-
扶助費	4,029,991	16.9	1,424,782	1,414,825	8.8
公債費	2,719,360	11.4	2,690,463	2,690,463	16.7
内 元利償還金	2,719,360	11.4	2,690,463	2,690,463	16.7
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	9,663,042	40.4	8,387,471	6,679,127	41.5
物件費	3,169,415	13.3	2,598,767	2,290,054	14.2
維持補修費	175,862	0.7	170,655	170,655	1.1
補助費等	2,992,557	12.5	2,603,451	2,373,402	14.7
うち一部事務組合負担金	1,382,158	5.8	1,382,158	1,365,628	8.5
繰入金	2,656,355	11.1	2,453,798	1,845,016	11.5
積立金	668,853	2.8	560,800	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,396,349	14.2	1,017,305	-	-
うち人件費	11,695	0.0	5,707	-	-
普通建設事業費	3,395,082	14.2	1,016,038	-	-
うち補助	1,615,682	6.8	179,877	-	-
うち単独	1,701,128	7.1	831,754	-	-
災害復旧事業費	1,267	0.0	1,267	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,911,048	100.0	17,124,128	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府木津川市

人口	70,334人	(H23.3.31現在)
面積	85.12	km ²
人口密度	24,651,698	千円
実質人口	23,911,048	千円
標準人口	397,857	千円
標準財政規模	15,611,495	千円
地方債現在高	28,634,957	千円

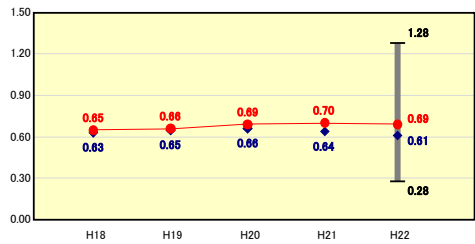


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 39/128 全国平均 0.53 京都府平均 0.58



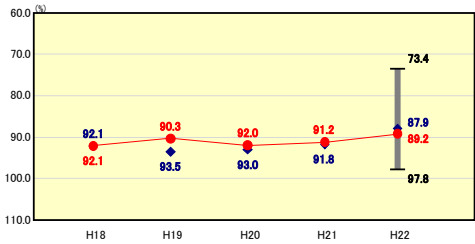
財政力指数の分析欄

3年平均の算出に用いる数値に、合併前である平成18年度以前の数値の影響を段階的に受けにくくなることから年々向上していたが、平成22年度は合併後数値のみとなった平成21年度数値をわずかに下回った。しかし、類似団体平均値よりはわずかに上回っている。
 基準財政需要額は大きくなっているが、それに見合うだけの基準財政収入額が伸びていないことによる数値の低下は全国的な傾向とも一致するが、人口増加団体であることがその下げ幅を小さなものにとどめている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.2%]

類似団体内順位 78/128 全国平均 89.2 京都府平均 94.5



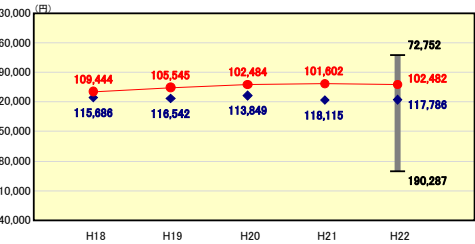
経常収支比率の分析欄

歳入における経常一般財源と臨時財政対策債の増加によって前年度より数値が好転しているのは全国的傾向に一致するものではあるが、類似団体平均と比較すると、それほど良い数値とはいえない。学研都市建設関連公共施設整備費立替金の一部を平成21年度に繰上償還するために起こした市債の償還費用が公債費の増加要因となり、あわせて扶助費も多くの費目で伸びていることが、経常収支比率算出における分母の増加ほど好転しなかった要因である。
 今後も、途上にある都市基盤整備の進捗に伴う公債費負担や、人口増加に伴う扶助費の増加が見込まれる上、普通交付税の算定において現在適用されている合併算定枠の措置が終了すると、経常収支比率がさらに悪化することが想定されるため、行財政改革による事務事業の見直しや効率化、合併によるスケールメリットの発揮に努め、経常収支比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,482円]

類似団体内順位 35/128 全国平均 114,985 京都府平均 117,677



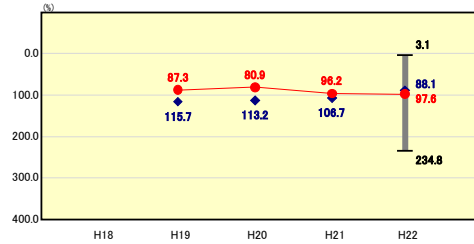
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口の増加によって年々薄減していたが、平成22年度は増加に転じている。平成22年度に学校給食センター1か所を新規開設したことに伴う業務委託開始や、平成23年度開校予定の新設中学校の教材備品等の購入など、物件費の増加が主な要因である。また、類似団体平均値より良い状況にあるが、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合の人件費や物件費に充てる負担金が補助費等に分類されるためであり、これを一部事務組合における性質別区分に従ってここに含めると類似団体平均値を下回るものとなり、決して良い状況とはいえない。
 人件費や物件費は、合併によるスケールメリットにおいて最も効果が期待できる費目であり、職員給の抑制はある程度果たしているが、物件費などは今後もより一層のスケールメリット発揮に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [97.6%]

類似団体内順位 78/128 全国平均 79.7 京都府平均 167.1



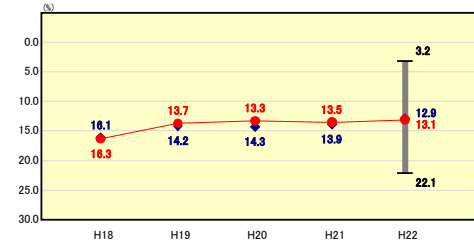
将来負担比率の分析欄

これまでは類似団体平均よりやや良い状況で推移していたが、平成22年度は普通交付税の増加などによって比率を減少させた団体が多い中で、本市では比率が悪化し、類似団体平均と比較しても悪い状況となった。関西化学研究所都市開発区域内に関連公共施設整備費立替制度を活用して平成22年度に新設中学校を建設・竣工したことによって大きな債務が新たに発生した一方で、立替金償還の際に繰入して見込まれる国庫支出金等が比率算出の上では充当可能特定繰入として算入できないことが比率悪化の原因である。
 今後も、現在進捗中の大規模な都市基盤整備に伴う債務の増加が見込まれるとともに、普通交付税の算定において現在適用されている合併算定枠の措置が終了することによって、比率悪化が予想される。そのため、実施事業の厳選と財源計画の慎重な検討を行い、将来へ負担を先送りすることのないように努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 71/128 全国平均 10.5 京都府平均 12.3



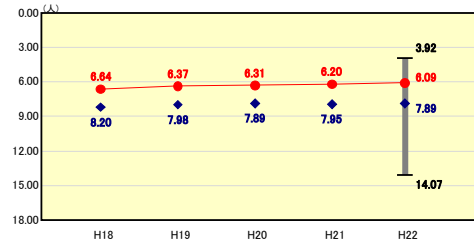
実質公債費比率の分析欄

これまでは類似団体平均よりやや良い状況で推移し、また平成21年度に行った学研都市関連公共施設整備費立替金の繰上償還などによって平成22年度の比率も好転したが、普通交付税の増加などによって大幅に比率を減少させた団体が多くあったため、平成22年度は平均よりやや悪い状況となった。
 今後も、現在進捗中の大規模な都市基盤整備に伴う債務の増加が見込まれるとともに、普通交付税の算定において現在適用されている合併算定枠の措置が終了することによって、比率の悪化が予想される。そのため、実施事業の厳選と財源計画の慎重な検討を行い、債務の償還が市民サービスに影響を及ぼすことのないよう、公債費やこれに準ずる負担の軽減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.09人]

類似団体内順位 23/128 全国平均 7.24 京都府平均 7.98



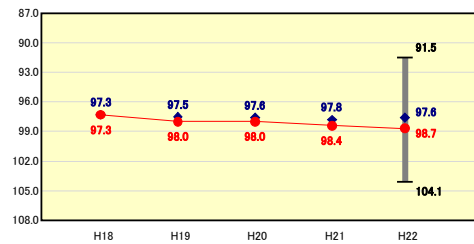
人口千人当たり職員数の分析欄

ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることも類似団体平均の数値を下回っている理由のひとつではあるが、合併前からの新規採用抑制策により、職員採用を減らしていたことが一番大きな理由と考える。
 今後は、市民サービスの向上に直結する業務や新たな施策への対応等適正な職員数の確保を図りつつ、事務事業や組織の徹底的な見直しを行うことにより、更なる定員の適正化に取り組む。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.7]

類似団体内順位 85/128 全国平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均よりわずかに高い水準ではあるが、人口等に見合った給与水準といえる。人件費についてはその財源の大半が一般財源であり、財政硬直化の原因となることから、今後もより一層、総人件費の抑制に努める。

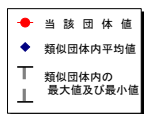
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

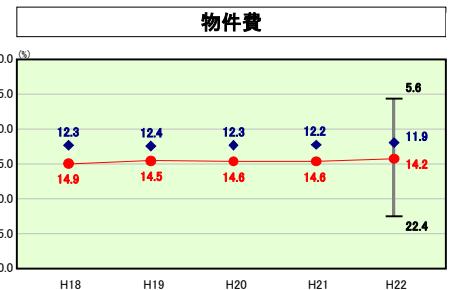
京都府木津川市

経常収支比率の分析

人口	70,334人	(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	-%
面積	85.12	km ²	結算	黒字	比率	-%
入総額	24,651,698	千円	未公債	比率	13.1%	
出総額	23,911,048	千円	負担	比率	97.6%	
実収支	397,857	千円	市町村	類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1	
標準財政規模	15,611,495	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1		
地方債現在高	28,634,957	千円				



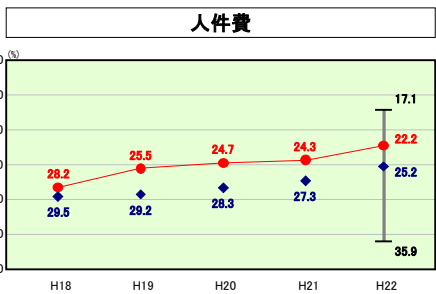
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 100/128 全国平均 12.9 京都府平均 10.1

物件費の分析欄

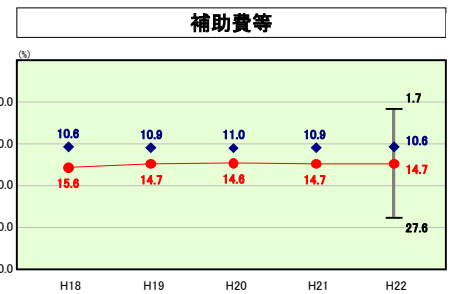
職員数が少ないことをカバーするための委託料や臨時職員雇用経費が多いこと、また新設した学校給食センターの調理及び配送業務を民間委託したこと、さらにごみ処理を市外委託せざるをえない現在の状況などによって、類似団体内平均値より物件費に係る経常収支比率が高い。合併前から引き継いだ施設の管理運営形態見直しや公用車台数の適正化を図るなど、合併によるスケールメリットの発揮によって物件費の抑制を図る。



類似団体内順位 27/128 全国平均 25.1 京都府平均 28.5

人件費の分析欄

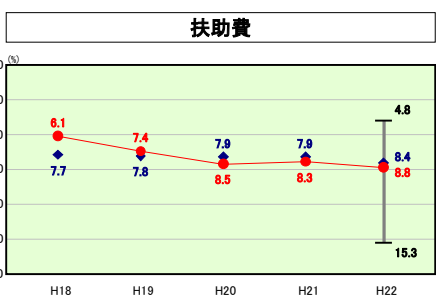
職員数が少ないこと、病院、消防、清掃などの業務を一部事務組合で行っているため、類似団体内平均値より人件費に係る経常収支比率が低くなっているが、一部事務組合に対する負担金の人件費充当分を人件費に含めると、類似団体内平均値より高い数値となる。従って、決して良好な状況にあるとはいえない。



類似団体内順位 102/128 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

補助費等の分析欄

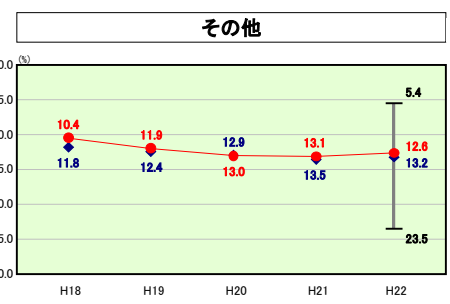
人件費や公債費とは逆に、病院、消防、清掃などの業務を一部事務組合で行っているため、類似団体内平均値より補助費等に係る経常収支比率が高くなっている。財政健全化に向け、各種補助金の見直しを進める。



類似団体内順位 71/128 全国平均 10.4 京都府平均 13.6

扶助費の分析欄

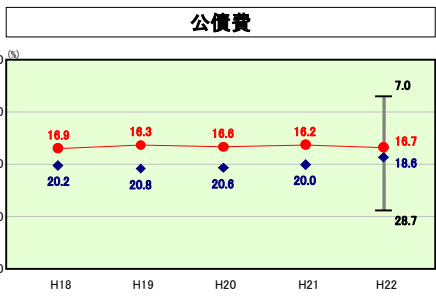
人口に占める子どもの割合が高く、現在も人口増加が続いているため、児童措置費をはじめとする子育て関連の扶助費が高いほか、福祉医療費助成制度が比較的充実していることから、類似団体内平均値より扶助費に係る経常収支比率は高くなっており、また生活保護費なども増加傾向にある。市独自の扶助制度の充実とあわせて見直しなどを検討する。
※ 平成18年度は、合併初年度として、生活保護などの業務を行った期間が非常に短かったことにより、経常収支比率が低かったものである。



類似団体内順位 54/128 全国平均 11.8 京都府平均 11.4

その他の分析欄

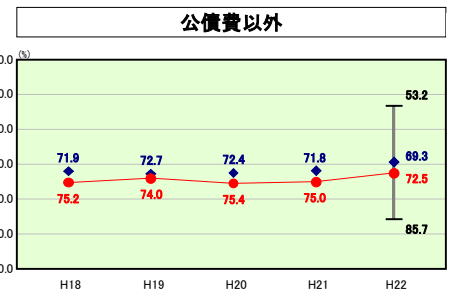
その他に係る経常収支比率は、類似団体内のほぼ平均に位置する状況にある。しかし、今後は施設整備の進捗に伴う維持補修費や、公共下水道事業特別会計への施設管理費及び公債費に係る繰出金、人口増加と高齢化の進捗に伴う国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険各特別会計への基準内繰出金の増加が予想される。合併前の料金体系である下水道料金見直しなどによる赤字補填的な繰出金の抑制や、施設の適切な維持管理などによって、適正な負担水準の維持を図る。



類似団体内順位 46/128 全国平均 19.0 京都府平均 20.4

公債費の分析欄

関西化学研究所都市の建設に伴う関連公共施設建設に係る債務償還費用が、経常収支比率算出において含まれないため、また一部事務組合の施設整備に係る公債費負担金が補助費等として区分されるため、類似団体内平均値より低くなっている。これら公債費に準ずる費用を算出において含めると、類似団体内平均値と近似した数値となることから、決して良好な状況とはいえない。今後は、都市基盤整備の進捗に伴う債務の増加が予想されるため、公債費負担の適正な水準維持には十分に注意する必要がある。



類似団体内順位 92/128 全国平均 70.2 京都府平均 74.1

公債費以外の分析欄

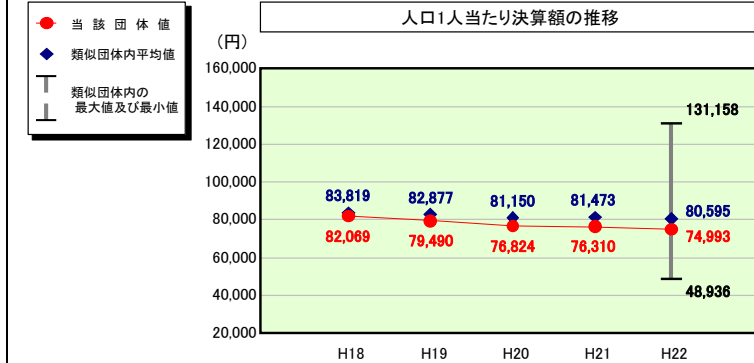
類似団体内平均をやや下回った値で推移している。物件費と補助費等で類似団体内平均を下回った状況で推移していることが要因である。
一部事務組合による業務遂行の割合が高いことや、ごみ処理を市外委託せざるをえないことなど、その構造や現況に起因する要素が大きいとはいえ、合併後の新市にふさわしい施設整備と管理運営、事務事業の効率化を追求することにより、市の財政負担の適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府木津川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



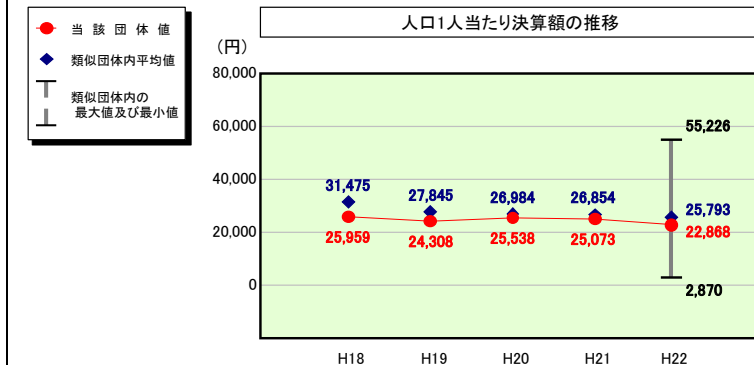
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,102,306	58,326	72,694	▲19.8
賃金(物件費)	305,991	4,351	4,422	▲1.6
一部事務組合負担金(補助費等)	867,787	12,338	6,678	84.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	238,094	3,385	3,085	9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,695	166	1,563	▲89.4
▲退職金	▲251,316	▲3,573	▲8,789	▲59.3
合計	5,274,557	74,993	80,595	▲7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.09	7.89	▲1.80
ラスパイレス指数	98.7	97.6	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

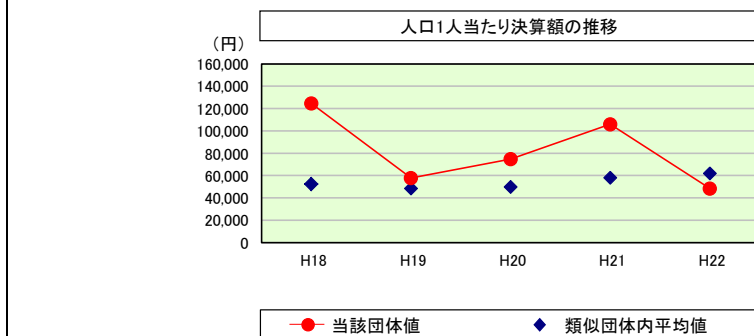


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,719,360	38,664	49,330	▲21.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	665,395	9,461	13,420	▲29.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	479,150	6,812	3,547	92.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	449,158	6,386	1,853	244.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲569,686	▲8,100	▲4,878	66.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,134,973	▲30,355	▲37,532	▲19.1
合計	1,608,404	22,868	25,793	▲11.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

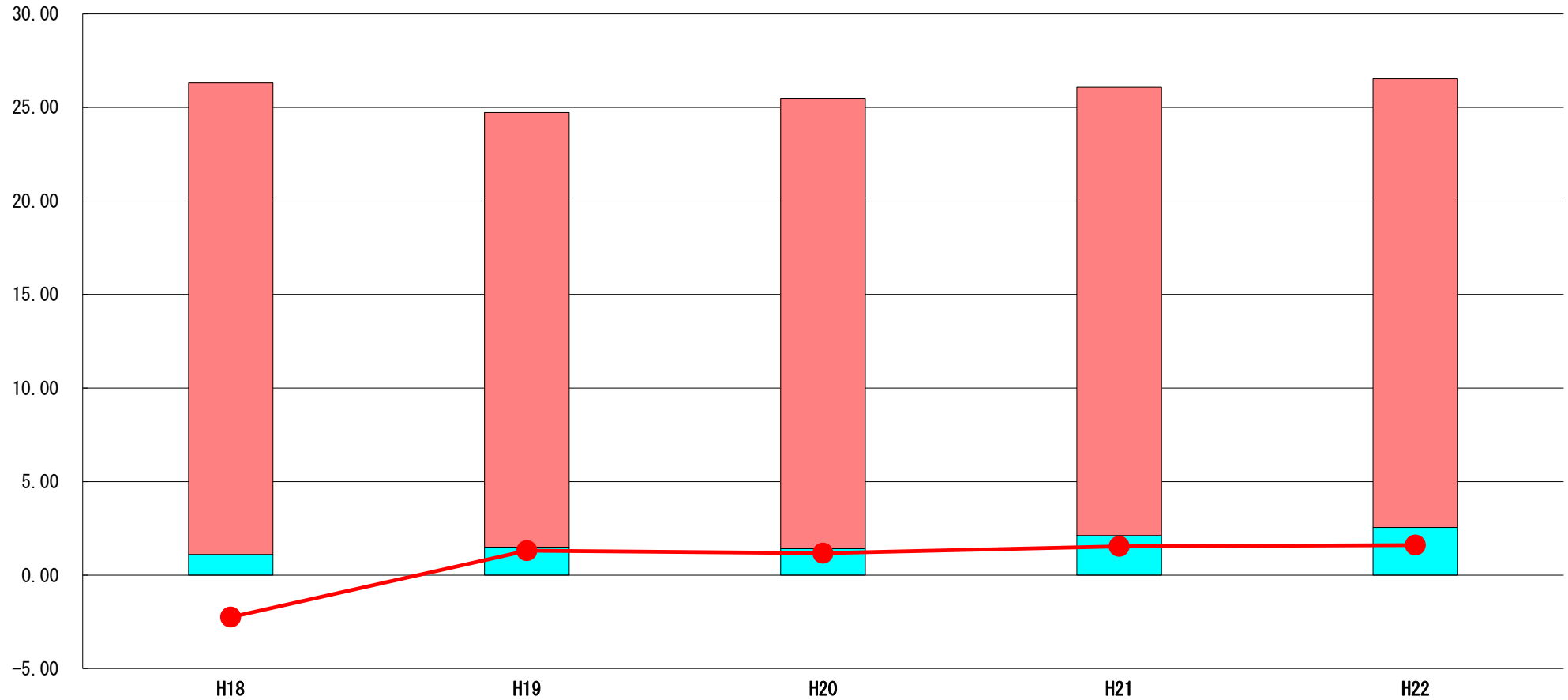
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	8,236,363	124,586	-	52,453	-	-
うち単独分	6,257,954	94,660	-	30,509	-	-
H19	3,884,045	57,770	▲53.6	48,408	▲7.7	▲45.9
うち単独分	3,138,916	46,687	▲50.7	26,937	▲11.7	▲39.0
H20	5,114,467	74,726	29.4	49,774	2.8	26.6
うち単独分	3,039,192	44,405	▲4.9	26,739	▲0.7	▲4.2
H21	7,343,709	105,955	41.8	58,009	16.5	25.3
うち単独分	5,562,200	80,251	80.7	32,190	20.4	60.3
H22	3,395,082	48,271	▲54.4	61,882	6.7	▲61.1
うち単独分	1,701,128	24,186	▲69.9	32,175	0.0	▲69.9
過去5年間平均	5,594,733	82,262	▲7.4	54,105	3.7	▲11.1
うち単独分	3,939,878	58,038	▲9.0	29,710	1.6	▲10.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府木津川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		25.21	23.23	24.07	23.97	23.99
 実質収支額		1.11	1.50	1.41	2.12	2.55
 実質単年度収支		▲ 2.25	1.31	1.17	1.54	1.60

分析欄

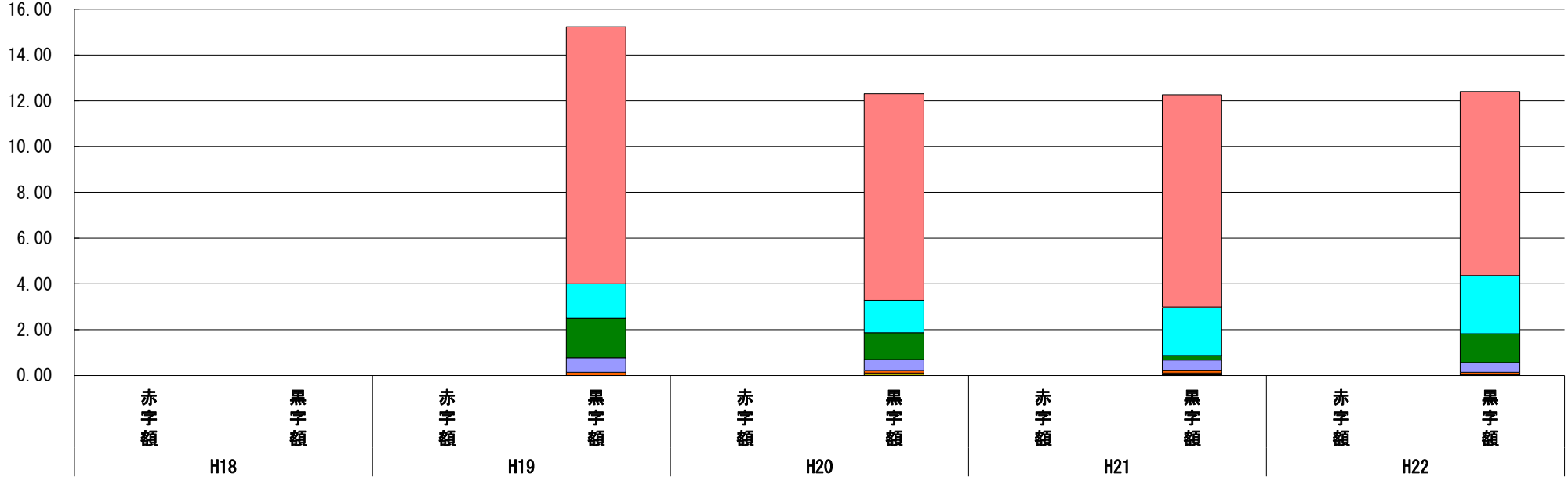
合併後初の通年決算となった平成19年度以降、実質単年度収支は黒字で推移している。
 普通交付税の算定において現在適用されている合併算定替の措置の終了後を見据え、財政調整基金残高も増加させており、これに対応して標準財政規模に対する比率もほぼ横ばいで推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府木津川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	11.23	9.03	9.27	8.04
一般会計		-	1.50	1.41	2.12	2.55
国民健康保険特別会計		-	1.73	1.17	0.20	1.25
介護保険特別会計		-	0.63	0.49	0.46	0.43
公共下水道事業特別会計		-	0.14	0.11	0.11	0.11
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.05	0.02
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.01	0.02	0.01
老人保険特別会計		-	0.00	0.00	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

いずれの会計においても赤字は発生していない。各会計を連結した実質収支総額の標準財政規模に対する比率も、平成20年度以降はおおむね12%超で推移している。

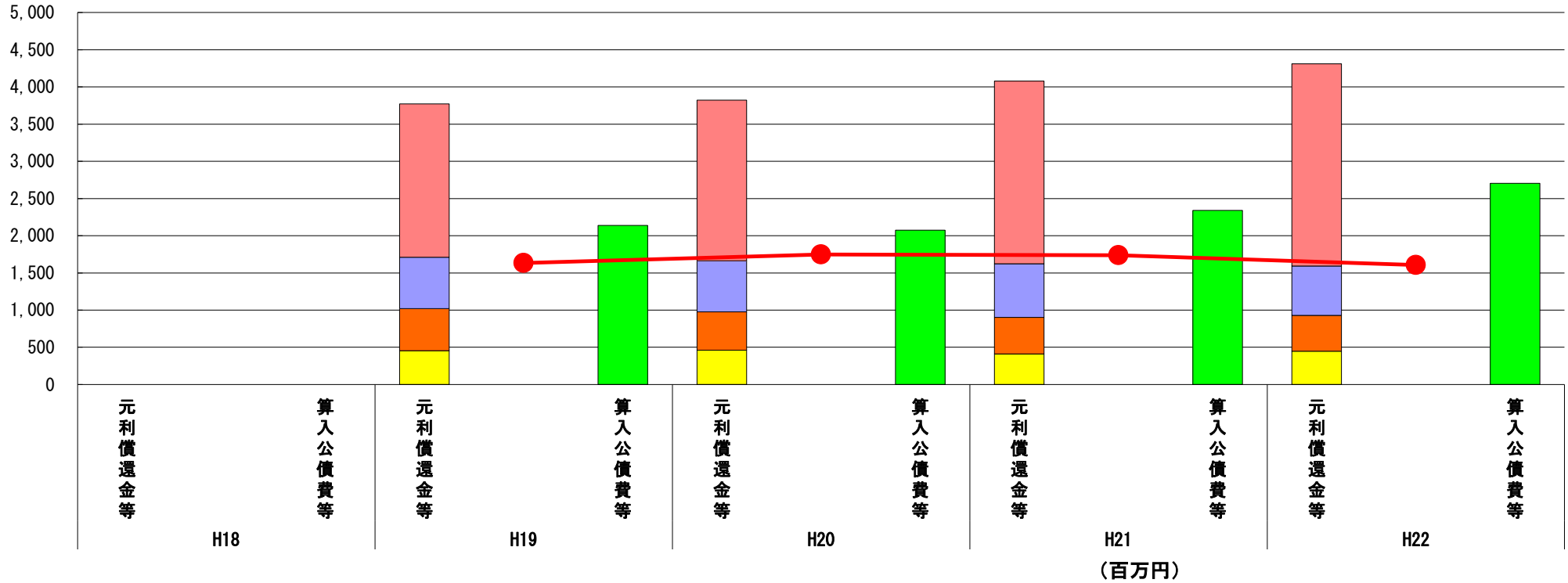
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府木津川市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,062	2,162	2,458	2,719
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	692	686	721	665
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	564	514	489	479
	債務負担行為に基づく支出額	-	455	462	412	449
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,139	2,075	2,342	2,706
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,634	1,749	1,738	1,606

分析欄

平成20年度と平成21年度の2か年にわたって実施した公的資金補償金免除繰上償還と、これに準じて行った学研都市関連公共公益施設整備費立替金の繰上償還により、平成21年度以降は減少傾向にある。

しかし、今後も土地開発公社によって先行取得した用地の取得や、開発に伴う立替施行制度を活用した事業の実施を計画しているため、これら債務負担行為に基づく事業の実施年度においては、実質公債費比率算出上の分子の増加が予想される。

また、開発関連をはじめとする大型事業を今後も計画しているところであるが、実施事業の厳選と事業費の精査はもとより、地方交付税措置のない市債発行を抑えることによって、公債費負担の抑制に努める必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

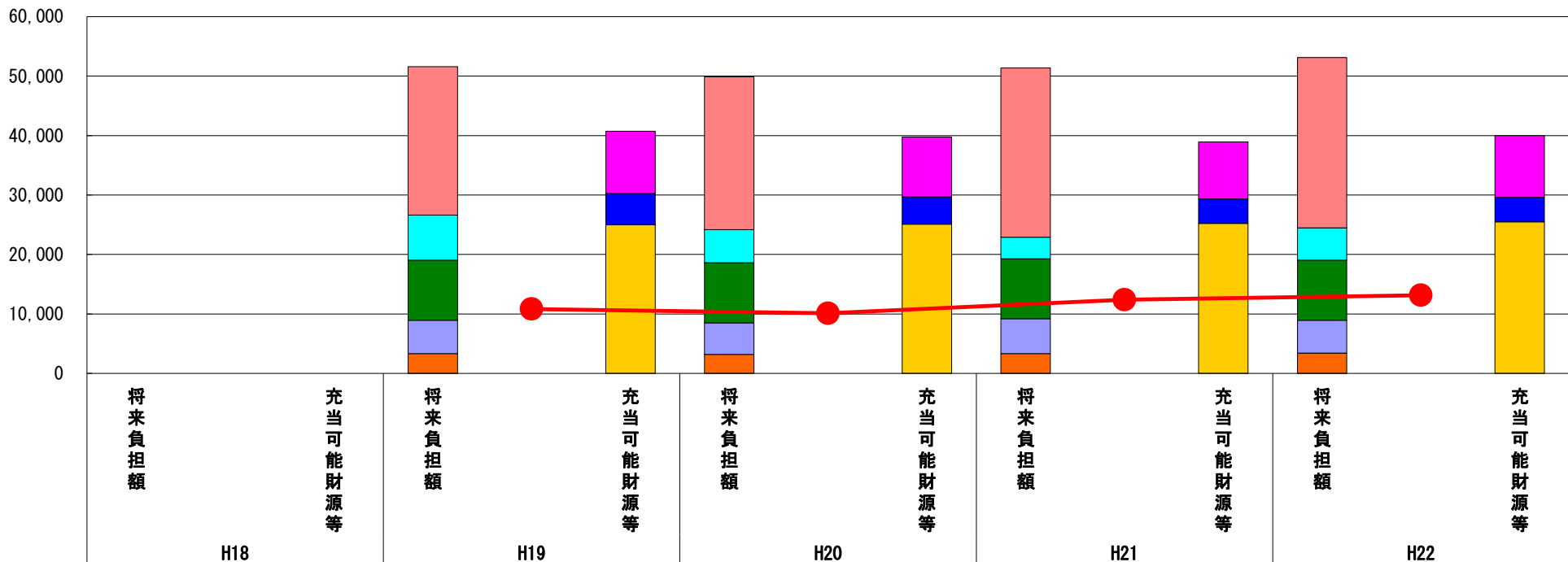
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府木津川市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	24,957	25,680	28,428	28,635	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	7,587	5,578	3,636	5,428	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,080	10,082	10,065	10,114	
	組合等負担等見込額	-	5,631	5,303	5,891	5,510	
	退職手当負担見込額	-	3,322	3,211	3,323	3,444	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	10,478	10,039	9,593	10,344	
	充当可能特定歳入	-	5,274	4,628	4,129	4,143	
	基準財政需要額算入見込額	-	24,988	25,085	25,215	25,481	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,837	10,103	12,405	13,163	

分析欄

平成21年度における新設中学校用地取得事業債（基準財政需要額への算入なし）の起債や、平成22年度における学研都市関連公共施設整備費立替施行制度を活用した新設中学校建設工事の竣工に伴う債務の発生により、平成21年度以降は増加傾向にある。

新設中学校建設にかかる国庫支出金については、平成23年度算定に際しては充当可能特定歳入として計上できる見込みであり、将来負担比率算出上の分子が減少する見込みであるが、今後も立替施行制度を活用した施設整備を予定しているため、事業完了年度においてはこれと同様に一時的な分子の増加が予想される。

また、開発関連をはじめとする大型事業を今後も計画しており、それに伴う債務の増加が見込まれるが、実施事業の厳選と事業費の精査はもとより、地方交付税措置のない市債発行を抑えることによって、市債残高の抑制に努める必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。